

あ
ま
ら
し

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。
今回の平成27年12月1日公表分では、主に平成26年度決算の概要と平成27年度上半期（平成27年4月1日から9月30日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 27 年 12 月
大阪市

目 次

第 1	平成 26 年度決算の概要	1
Ⅰ	会計別決算の状況	1
Ⅱ	一般会計の収支	3
Ⅲ	一般会計の収入	4
Ⅳ	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
第 2	大阪市の財政の現状	7
Ⅰ	収入の状況（市税収入の推移）	7
Ⅱ	支出の状況（性質別の支出の推移）	9
Ⅲ	経常収支比率	10
Ⅳ	借金の状況（市債残高の推移）	11
第 3	大阪市の財政状況	13
Ⅰ	健全化判断比率等	13
Ⅱ	財務書類 4 表	15
第 4	平成 27 年度上半期の財政運営の状況	17
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	17
Ⅱ	財産の状況	18
Ⅲ	市債の現在高	19
Ⅳ	一時借入金の現在高	20
Ⅴ	債務負担行為の状況	21
Ⅵ	市民の負担状況	22
第 5	準公営企業及び公営企業の平成 27 年度上半期の業務状況	23
Ⅰ	中央卸売市場事業	24
Ⅱ	港営事業	27
Ⅲ	下水道事業	30
Ⅳ	自動車運送事業	33
Ⅴ	高速鉄道事業	36
Ⅵ	水道事業	39
Ⅶ	工業用水道事業	42
第 6	ホームページのご案内	45

第1 平成26年度決算の概要

I 会計別決算の状況

大阪市には、目的に合わせて20の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。(なお、有料道路事業会計、市民病院事業会計は平成26年度で廃止)

平成26年度の全会計決算については、歳入総額が3兆8,976億円、歳出総額が4兆915億円となっています。(準公営企業会計・公営企業会計については、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金の一括計上により特別損失を計上するなど、収益的収支に影響が出ています。)

(単位：百万円)

会 計 名		平 成 26 年 度 決 算 額			
		収 入	支 出	差引過△不足	
一 般 会 計				(434)	
		1,709,192	1,702,112	7,080	
第 1 部		1,288,976	1,265,723	23,253	
第 2 部		420,216	436,389	△ 16,173	
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場	2,484	2,484	0	
	市 街 地 再 開 発	21,828	21,828	0	
	駐 車 場	2,789	2,642	147	
	有 料 道 路	386	386	0	
	土 地 先 行 取 得	98,551	98,551	0	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	556	237	319	
	国 民 健 康 保 険	321,340	333,595	△ 12,255	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済	496	496	0	
	介 護 保 険	223,737	223,297	440	
	後 期 高 齢 者 医 療	28,580	27,385	1,195	
準 公 営 企 業 会 計	中 央 卸 売 市 場	収 益 的 収 支	8,471	10,724	△ 2,253
		資 本 的 収 支	4,691	5,376	△ 685
	港 営	収 益 的 収 支	18,917	121,651	△ 102,734
		資 本 的 収 支	7,715	7,715	0
	下 水 道	収 益 的 収 支	85,683	89,259	△ 3,576
		資 本 的 収 支	78,341	78,341	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	22,599	50,962	△ 28,363
		資 本 的 収 支	2,113	3,076	△ 963
	高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	178,514	235,213	△ 56,699
		資 本 的 収 支	80,913	80,913	0
	水 道	収 益 的 収 支	72,549	72,661	△ 112
		資 本 的 収 支	35,863	35,863	0
	工 業 用 水 道	収 益 的 収 支	2,118	1,682	436
		資 本 的 収 支	236	236	0
	市 民 病 院	収 益 的 収 支	27,778	23,700	4,078
		資 本 的 収 支	2,097	2,097	0
	公 債 費		859,043	859,043	0
	合 計		3,897,580	4,091,527	△ 193,947

- (注) 1. 各会計ごとに四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
 2. 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

☆大阪市の会計の紹介

○一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）を担当している大阪市の1番大きな会計です。

○政令等特別会計

一般会計と別に、特定の収入（保険料など）を基本とする事業を担当している会計です。政令等特別会計には、10の会計があります。

●食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

●市街地再開発事業会計

生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。

●駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

●有料道路事業会計

菅原城北大橋の通行料金を徴収する有料道路の事業の会計です。（※平成27年3月末廃止）

●土地先行取得事業会計

公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。

●母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、児童の福祉を増進するために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

●国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

●心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

●介護保険事業会計

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

●後期高齢者医療事業会計

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

○準公営・公営企業会計

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

準公営・公営企業会計には、3つの準公営企業会計と5つの公営企業会計があります。

●準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

●中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

●港湾事業会計

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

●下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

●公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

●自動車運送事業会計

大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

●高速鉄道事業会計

大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

●水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

●工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

●市民病院事業会計

市民の健康保持に必要な医療の提供を行う事業の会計です。（※平成26年9月末廃止）

○公債費会計

市債（借金をするための債権）の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

Ⅱ 一般会計の収支

歳入から歳出を差引きした形式収支は、70億8000万円の剰余となっており、そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、**4億3,400万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降26年連続の黒字**となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度決算	平成25年度決算	伸び率	増△減
歳 入 ①	1,709,192	1,711,583	△ 0.1	△ 2,391
税 等	842,762	852,016	△ 1.1	△ 9,254
市 税	659,256	641,870	2.7	17,386
地 方 特 例 交 付 金	1,804	1,964	△ 8.1	△ 160
地 方 交 付 税	36,787	48,640	△ 24.4	△ 11,853
臨 時 財 政 対 策 債	75,915	95,391	△ 20.4	△ 19,476
譲 与 税 ・ 交 付 金	69,000	64,151	7.6	4,849
特 定 財 源	866,430	859,567	0.8	6,863
国 庫 支 出 金	351,262	347,924	1.0	3,338
公 債 収 入	43,797	59,199	△ 26.0	△ 15,402
そ の 他	471,371	452,444	4.2	18,927
歳 出 ②	1,702,112	1,686,495	0.9	15,617
人 件 費	196,564	197,735	△ 0.6	△ 1,171
除 く 退 職 金	180,236	180,016	0.1	220
扶 助 費	508,553	505,979	0.5	2,574
公 債 費	241,697	240,561	0.5	1,136
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	136,983	126,421	8.4	10,562
投 資 的 ・ 臨 時 的 経 費	266,628	286,897	△ 7.1	△ 20,269
特 別 会 計 繰 出 金 等	351,687	328,902	6.9	22,785
形 式 収 支 ③ 【①－②】	7,080	25,088	△ 71.8	△ 18,008
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	6,646	865	著 増	5,781
実 質 収 支 ⑤ 【③－④】	434	24,223	△ 98.2	△ 23,789

(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分しています。

用語説明

◆形式収支

形式収支 = 当年度の歳入決算額 - 当年度の歳出決算額

年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

◆実質収支

実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき事業の所要財源

黒字、赤字を判断する指標です。

Ⅲ 一般会計の収入

市税については、企業収益の改善による法人市民税の増などにより、2年連続の増となりましたが、一方で、地方交付税及び臨時財政対策債が減となったことなどにより、収入総額は、前年度比 24 億円減の 1兆7,092 億円となっています。

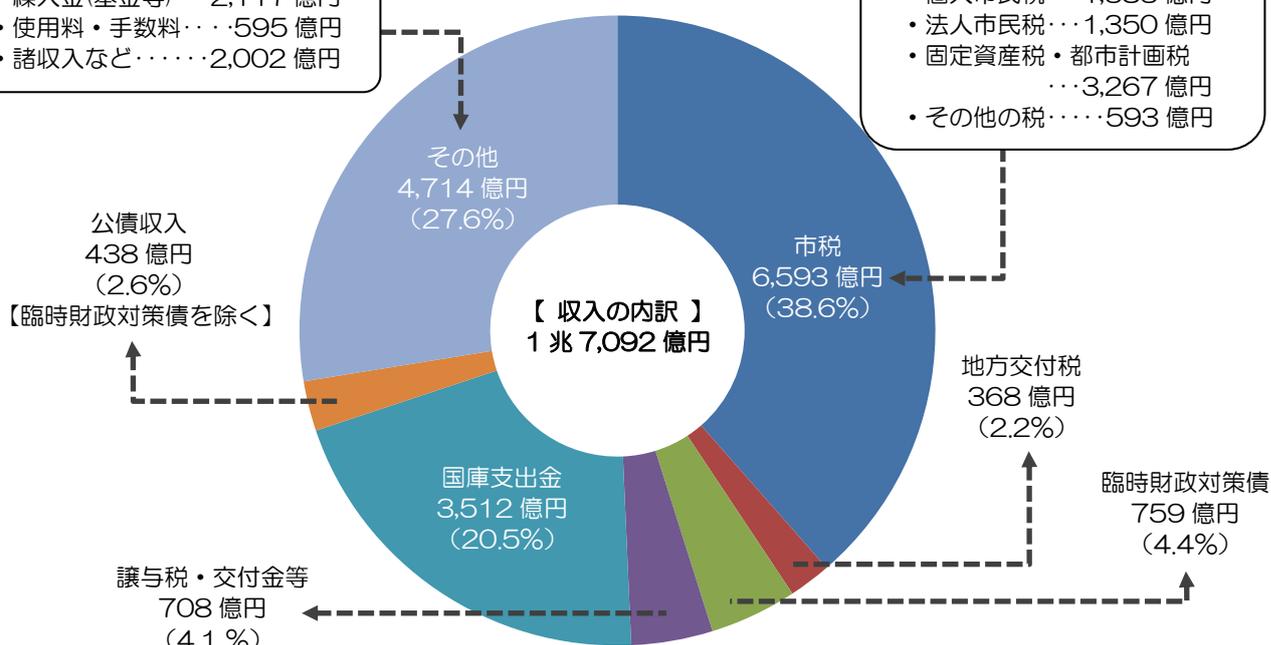


【その他の内訳】

- ・繰入金(基金等)・・・2,117 億円
- ・使用料・手数料・・・595 億円
- ・諸収入など・・・2,002 億円

【市税の内訳】

- ・個人市民税・・・1,383 億円
- ・法人市民税・・・1,350 億円
- ・固定資産税・都市計画税・・・3,267 億円
- ・その他の税・・・593 億円



公債収入って何？

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

用語説明

◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

◆臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

◆国庫支出金

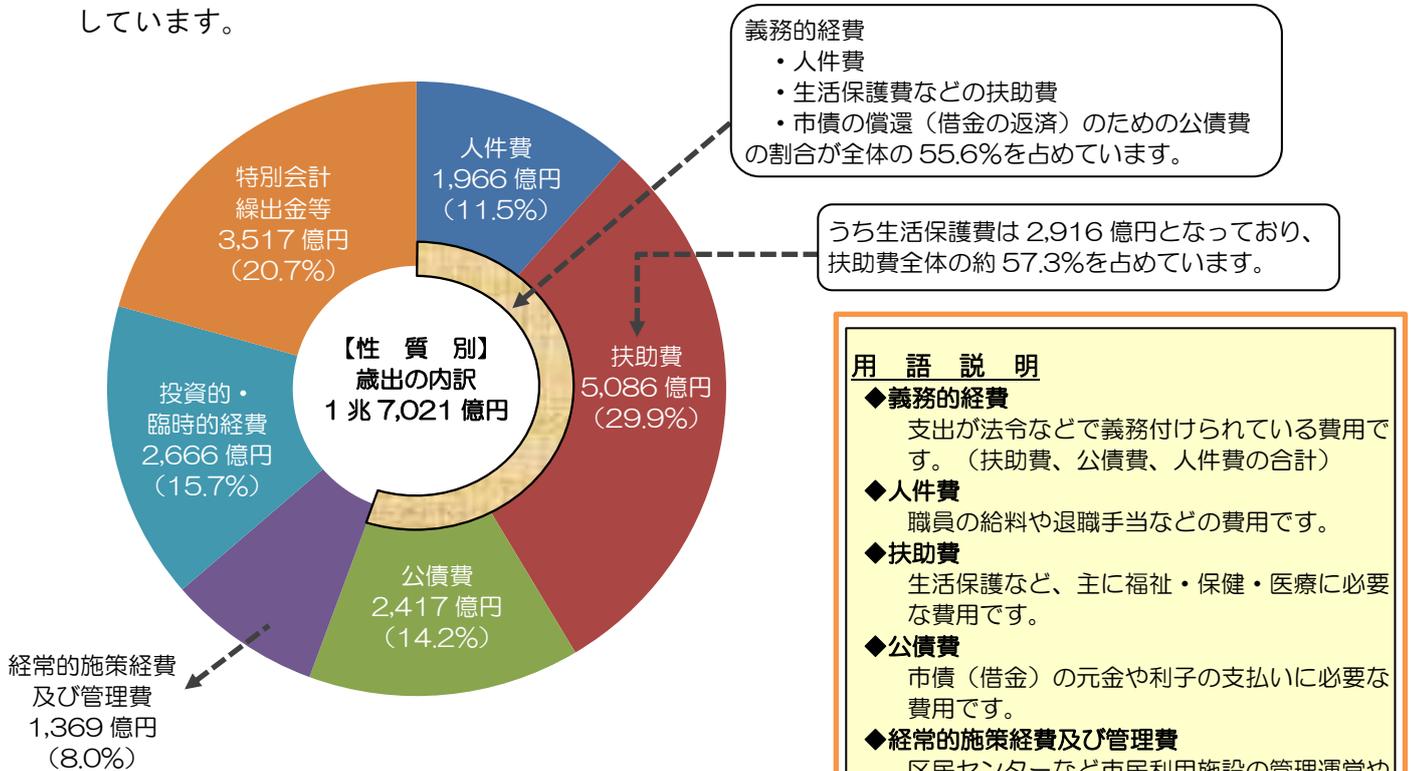
国から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

Ⅳ 一般会計の支出

○性質別

扶助費や公債費は依然として増加する中、市政改革を引き続き推進し、投資的・臨時的経費の圧縮に努めたものの、基金で保有していた関西電力株式を一般会計に移し替えたことなどにより、支出総額は、前年度比 156 億円増の **1 兆 7,021 億円** となっています。

なお、株式移し替えといった特殊事情を除くと、決算規模としては、引き続き縮減基調を維持しています。



用語説明

◆義務的経費

支出が法令などで義務付けられている費用です。（扶助費、公債費、人件費の合計）

◆人件費

職員の給料や退職手当などの費用です。

◆扶助費

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

◆公債費

市債（借金）の元金や利子の支払いに必要な費用です。

◆経常的施策経費及び管理費

区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。

◆投資的・臨時的経費

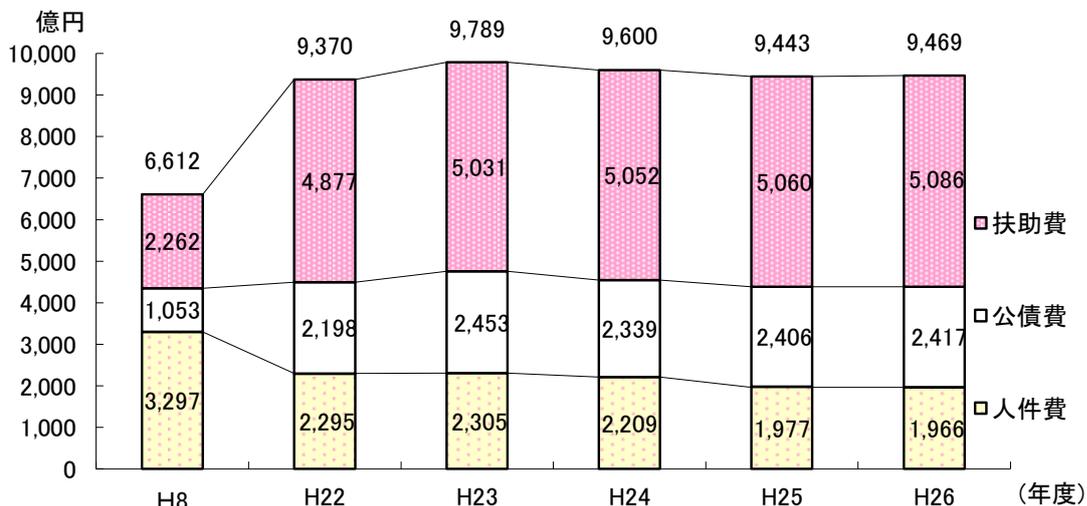
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

◆特別会計繰出金等

一般会計から特別会計に対して、事業費等の補助などのために支出する費用です。

◎義務的経費の推移

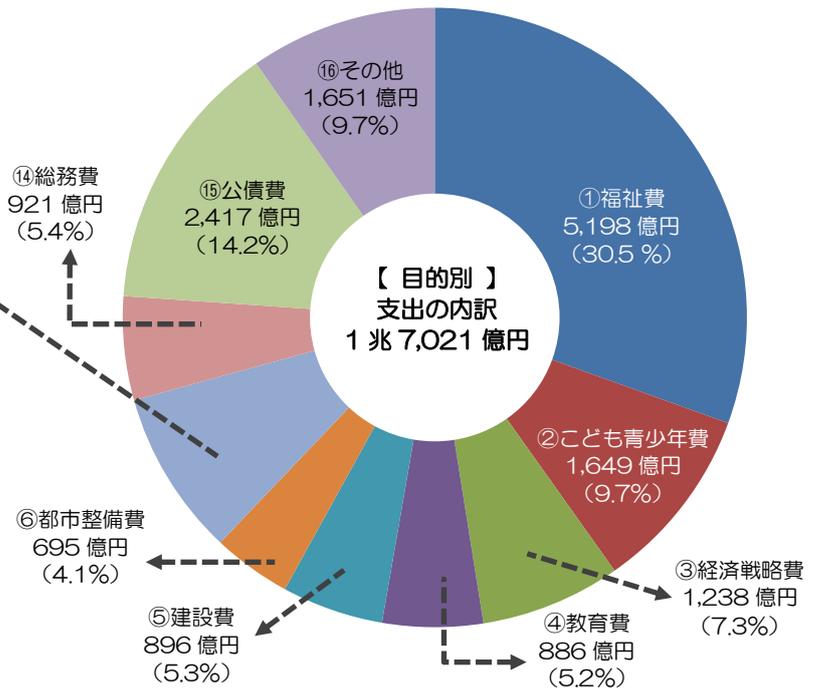
義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した市債償還の本格化による公債費の増により、義務的経費全体において高水準で推移しています。



○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が支出されたかが分かります。

	予算額	構成比
⑦健康費	414 億円	2.4%
⑧消防費	357 億円	2.1%
⑨環境費	348 億円	2.1%
⑩港湾費	141 億円	0.8%
⑪都市計画費	96 億円	0.6%
⑫公営企業費	89 億円	0.5%
⑬議会費	25 億円	0.1%



一般会計決算を市民ひとりあたりに換算すると、**約 63 万 3 千円** (633,388円) となります。市民ひとりあたりの「目的ごとの決算額」と「市税負担額」については、下の表をご覧ください。
※平成 27 年 3 月 1 日現在の本市推計人口 (2,687,312 人) を用いて算定
※市税負担額については、() 内の金額

①福祉など な い な い	<p>＜福祉費＞ 約 19 万 4 千円 (約 5 万 7 千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など</p>	②子育て支援など な い な い	<p>＜子ども青少年費＞ 約 6 万 2 千円 (約 2 万 1 千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など</p>	③観光・産業経済 な い な い	<p>＜経済戦略費＞ 約 5 万 2 千円 (約 8 千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など</p>
④学校・図書館 な い な い	<p>＜教育費＞ 約 3 万 8 千円 (約 2 万 2 千円) ・学校や図書館の運営 など</p>	⑤道路・公園など な い な い	<p>＜建設費＞ 約 5 万 3 千円 (約 3 万 5 千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など</p>	⑥市営住宅など な い な い	<p>＜都市整備費＞ 約 3 万 7 千円 (約 1 万 1 千円) ・市営住宅の建設・管理 ・区画整理 など</p>
⑦保健衛生など な い な い	<p>＜健康費＞ 約 1 万 7 千円 (約 6 千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公害補償 など</p>	⑧消防・救急など な い な い	<p>＜消防費＞ 約 1 万 4 千円 (約 9 千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など</p>	⑨ごみの収集など な い な い	<p>＜環境費＞ 約 1 万 5 千円 (約 6 千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など</p>
⑩港の整備・運営 な い な い	<p>＜港湾費＞ 約 1 万 3 千円 (約 4 千円) ・港の整備、運営 など</p>	⑪都市の計画調査 な い な い	<p>＜都市計画費＞ 約 8 千円 (約 5 千円) ・都市計画などの計画調査 ・統計調査、建築指導 など</p>	⑫地下鉄など な い な い	<p>＜公営企業費＞ 約 9 千円 (約 8 千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など</p>
⑬議会の運営など な い な い	<p>＜議会費＞ 約 1 千円 (約 1 千円) ・議会の運営 など</p>	⑭行政の運営など な い な い	<p>＜総務費＞ 約 5 万 5 千円 (約 3 万 3 千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など</p>	⑯その他 な い な い	<p>＜その他＞ 約 6 万 5 千円 (約 1 万 9 千円) ・土地先行取得事業への繰り出し など</p>

※ページ右上の円グラフのうち、⑮公債費については、各目的別の区分に含めて算定

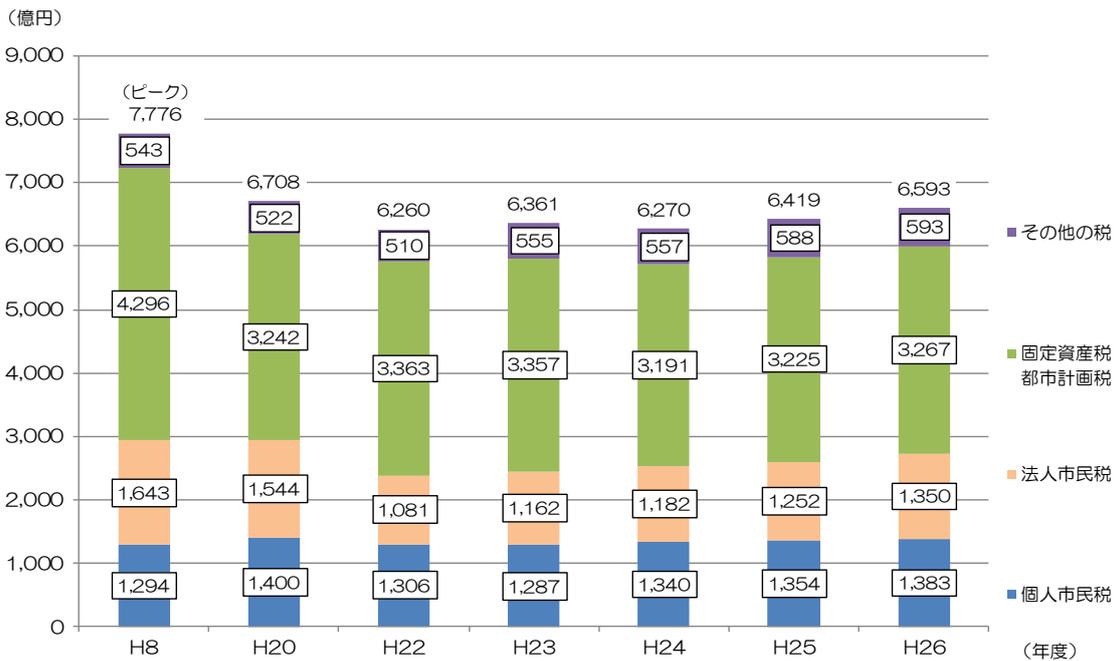
第2 大阪市の財政の現状

I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税は、平成26年度決算は6,593億円で、

- ・ 企業収益の改善による法人市民税の増などにより、対前年度174億円アップ
 - ・ 平成20年度（リーマンショック前）と比べると、115億円ダウン
 - ・ 平成8年度（市税収入のピーク）と比べると、1,183億円ダウン
- となっており、依然、市税収入は低い水準となっています。

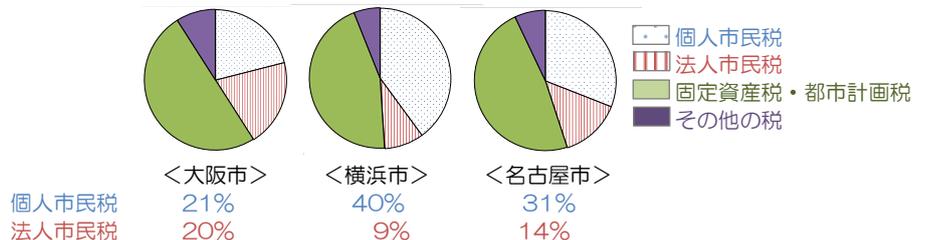


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

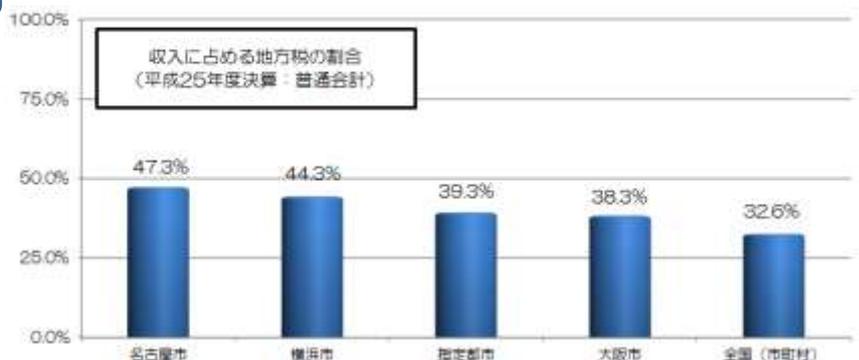
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が高いことが特徴として挙げられます。

<平成26年度決算個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較>



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用語説明

◆個人市民税

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

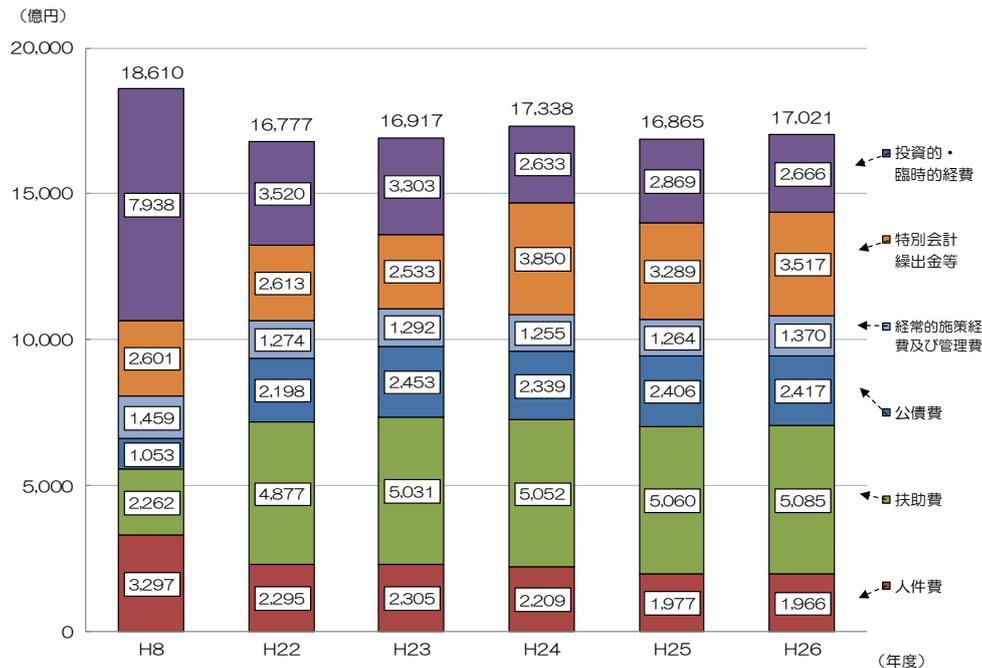
Ⅱ 支出の状況

○性質別の支出の推移

平成26年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」や「市債（借金）の返済のための公債費」については約2.3倍に増加し、生活保護費については約2.6倍に増加しています。

人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。

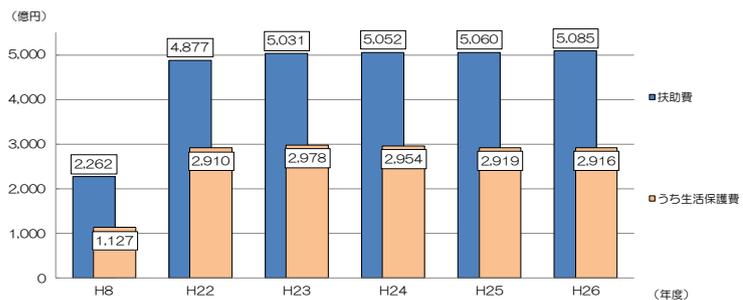
また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。



◎生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。

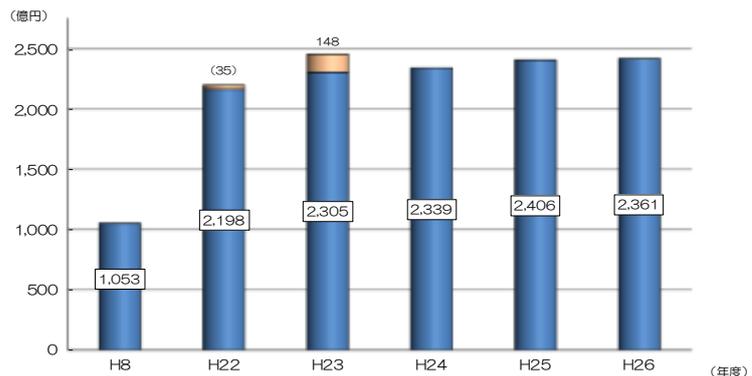
扶助費の5割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

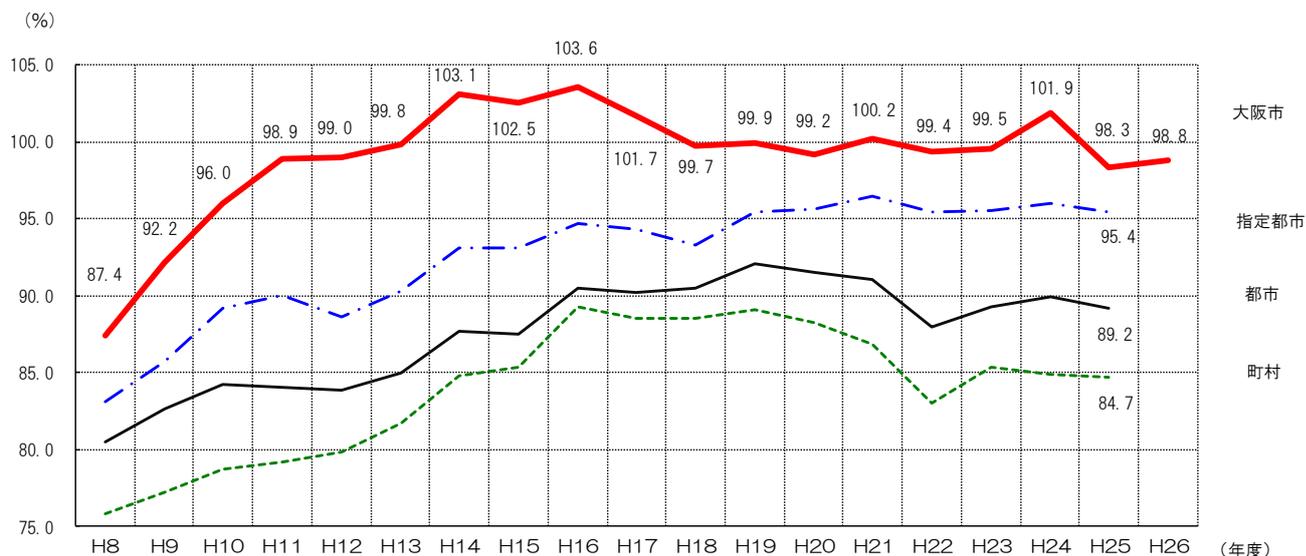
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）の本格化により、公債費は当面、現在の水準で推移する見込みです。

※平成22・23年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（H22：35億円、H23：148億円）を含んでいます。



Ⅲ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高い水準となっています。



- (注) 1. 指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。

資料：「地方財政白書」総務省編

用語説明

◆経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div (\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債等})$$

財政の弾力性を示す指標です。

比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていない状態であり、100に近づくほど、財政的に硬直度が増している状態と言えます。

◆一般財源

用途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。



◆特定財源

用途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

IV 借金の状況

○市債残高の推移

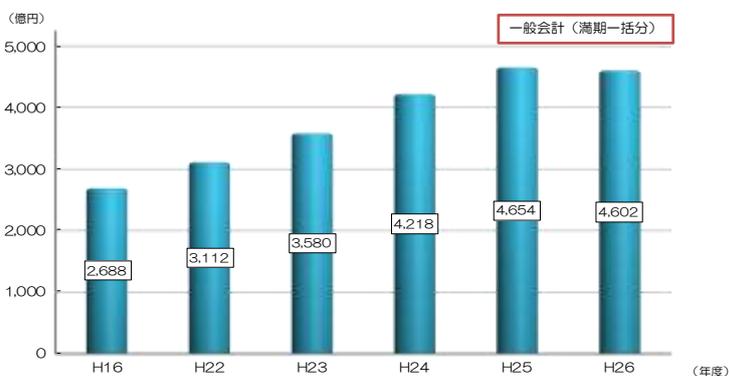
施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から10年連続で減となります。また、一般会計ベースについては5年ぶりに減となり、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと10年連続で減となります。

(※「臨時財政対策債」の用語説明は、3ページに記載しています。)



◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の市債（借金）の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。

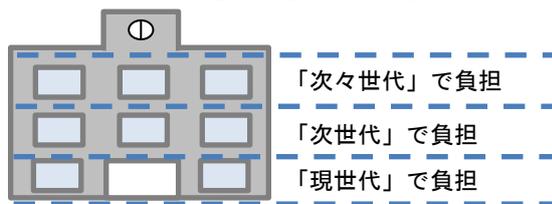


◎なぜ、借金をするのか？

道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。（概ね30年をかけて返済します。）

借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備に費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって、返済という形で公平に負担を求めためです。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



◎借金しすぎていないのか？

大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債（借金）」に関するチェック項目もありますので、13ページで説明させていただきます。

第3 大阪市の財政状況

I 健全化判断比率等

○健全化判断比率

大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。

平成26年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも**健全**でした。

実質赤字比率	一般会計等における赤字の割合	連結実質赤字比率	全会計における赤字の割合
－（黒字） 早期健全化基準 11.25%以上 財政再生基準 20%以上		－（黒字） 早期健全化基準 16.25%以上 財政再生基準 30%以上	
実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合
9.3% 早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上		141.8% 早期健全化基準 400%以上 財政再生基準 —	

左の2指標は、市債（借金）に関するチェック項目

平成26年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）平成27年2月版」では、当面、200～300億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄色信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

○資金不足比率

平成26年度決算では、自動車運送事業会計と中央卸売市場事業会計で資金不足が生じており、経営健全化基準である20%を超えています。

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の割合
自動車運送事業会計	140.9%
中央卸売市場事業会計	23.3%
経営健全化基準	20%以上

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<経営健全化基準>

基準を超えると、「経営健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に経営の健全化を図ることとなります。

自動車運送事業会計は、平成26年度決算で経営健全化基準を超えているため、年度内に議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表することとなります。

また、中央卸売市場事業会計は、平成20年度決算で経営健全化基準以上であったため、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を平成22年3月に議会の議決を経て策定しており、平成26年度の実施状況は、計画（68.7%）より45.4ポイント改善しています。

用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

◆資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。

この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。

経営健全化基準は20%以上となっています。

◆経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 ＋ 普通地方交付税額 ＋ 地方譲与税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

Ⅱ 財務書類4表

本市では、発生主義・複式簿記の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務書類の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでおり、決算統計を組み替えることで比較的容易に作成できる「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成、公表しています。

なお、平成27年4月より発生主義・複式簿記に加え日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度に移行しました。

○大阪市の普通会計財務書類4表（平成26年度）【総務省方式改訂モデル】

平成26年度 普通会計財務書類4表からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、8兆5,034億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約4割にあたる3兆2,851億円を負っています。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」を主として、1兆3,140億円、市民1人当たり49万円でした。

・資産	8兆5,034億円	(市民1人当たり318万円)
・負債	3兆2,851億円	(" 123万円)
・経常行政コスト(費用)	1兆3,140億円	(" 49万円)

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は53億円となりました。

期首資金残高	254億円
資金増減	△201億円
経常的収支	2,853億円
公共資産整備収支	△312億円
投資・財務的収支	△2,742億円
期末資金残高	53億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。
8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,034億円	負債	3兆2,851億円
公共資産	6兆6,986億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	
投資等	1兆1,000億円	【将来世代の負担】	
流動資産	7,048億円		
現金預金など		純資産	5兆2,183億円
(うち現金)	53億円	【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で231億円減少しました。

期首純資産残高	5兆2,414億円
変動額	△231億円
純経常行政コスト	△1兆2,424億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,193億円
期末純資産残高	5兆2,183億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,140億円	経常収益(受益者負担)	716億円
人にかかるコスト	2,048億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,917億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,674億円	純経常行政コスト	1兆2,424億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	501億円		
支払利息など			

用語説明

◆普通会計

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、一般会計と公営事業会計以外のすべての特別会計を併せた会計区分です。

○大阪市の場合の普通会計

- 1.一般会計
- 2.市街地再開発事業会計の一部
- 3.土地先行取得事業会計
- 4.母子父子寡婦福祉貸付資金会計
- 5.心身障害者扶養共済事業会計

上記 1 から 5 の合計から会計相互間の重複を除いたもの

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計（地方財政法施行令第 12 条に掲げる事業）
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

◆資金収支計算書

各種の事業を実施するため、1 年間に出入りした資金（現金）の動きをみたものです。

日常の行政サービスにかかる収支を表す「経常的収支」、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」、地方債の償還や貸付金などの収支を表す「投資・財務活動収支」の 3 つに分類して表しています。

◆賃借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務書類です。

◆純資産変動計算書

バランスシート上の純資産が 1 年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

◆行政コスト計算書

資産形成につながらない当該年度の経常的な行政活動の伴うコストを、性質別（人件費・物件費など）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表した財務書類です。

コストは現金の支出だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職手当引当金繰入など、その年度の地方公共団体の活動に対応させるべき非現金支出を含めて計算しています。

第4 平成27年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成27年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	1,747,521	711,332	41	1,747,521	553,812	32
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,122	296	14	2,122	714	34
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	21,012	771	4	21,012	382	2
駐 車 場 事 業 会 計	2,741	857	31	2,741	253	9
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	117,445	355	0	117,445	696	1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	337	432	128	337	85	25
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	401,476	99,206	25	401,476	147,310	37
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	509	150	30	509	156	31
介 護 保 険 事 業 会 計	234,688	89,375	38	234,688	95,941	41
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	29,292	8,874	30	29,292	7,947	27

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ 財産の状況

平成 27 年 9 月 30 日現在における本市の財産の状況は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	13,960,405	93.3
	土 地	11,346,001	75.8
	建 物	1,196,206	8.0
	工 作 物	963,626	6.5
	動 産	85	0.0
	物 権	895	0.0
	無 体 財 産 権	2	0.0
	有 価 証 券	209,853	1.4
	出 資 に よ る 権 利	243,737	1.6
2.	物 品	66,805	0.4
3.	債 権	104,084	0.7
4.	基 金	831,087	5.6
合 計		14,962,381	100.0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を前年度 3 月末時点とした数値を用いて算出。

新公会計制度って何？

これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の3要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。
 (詳細はホームページをご覧ください <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>)

Ⅲ 市債の現在高

平成27年9月30日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現在高《夜間人口》	市民1人当たり 現在高《昼間人口》
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,701,143	1,001,156	763,342
食 肉 市 場 事 業 会 計	490	182	138
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	154,732	57,350	43,727
駐 車 場 事 業 会 計	1,310	485	370
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	239,779	88,872	67,762
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,492	924	704
介 護 保 険 事 業 会 計	206	76	58
合 計	3,100,152	1,149,045	876,101

- (注)
1. 平成27年4月1日におけるごみ焼却処理事業の一般会計から一部事務組合への移行を反映。
 2. 平成27年4月1日より有料道路事業会計を廃止したため、旧有料道路事業会計の現在高は、一般会計へ承継。
 3. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 4. 「市民1人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成27年9月1日現在の推計人口2,698,024人を、昼間人口については平成22年国勢調査3,538,576人を用いて算出しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

平成27年9月30日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用語説明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れられる借入金のことです。

V 債務負担行為の状況

平成 27 年 9 月 30 日現在における、平成 27 年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
賃貸台帳管理システム事業	平成 28 ～ 32 年度	30,000 千円	9,720 千円
税務事務システム事業	平成 28 年度	19,000	3,473
医療費助成等システム事業	平成 28 ～ 33 年度	1,206,000	1,061,731
保育所耐震改修工事	平成 28 年度	17,000	7,485
児童自立支援施設寮舎整備事業	平成 28 ～ 37 年度	102,000	97,996
土地区画整理事業に伴う 都市再生住宅建設工事	平成 28 年度	90,000	84,503
道路築造工事	平成 28 年度	2,008,000	187,102
橋梁改修工事	平成 28 ～ 29 年度	2,123,000	77,395
公園樹及び街路樹保全工事	平成 28 年度	149,000	131,372
公営住宅建設工事	平成 28 ～ 30 年度	12,152,000	1,492,650
市営住宅改修工事	平成 28 年度	1,001,000	13,710
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平成 28 ～ 56 年度	62,535,000	62,067,639
民間すまいりんぐ供給事業に伴う 家賃対策補助	平成 28 ～ 32 年度	89,000	38,087
新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資に対する利子補給	平成 28 ～ 34 年度	952,000	283,208
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平成 28 ～ 32 年度	43,000	209
消防情報システム整備	平成 28 年度	706,000	701,244
校舎建設工事	平成 28 ～ 29 年度	4,798,000	550,105
教職員情報システム事業	平成 28 ～ 33 年度	1,430,000	1,145,190

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用語説明

◆債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

VI 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成 26 年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
659,256	138,355	119,838

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 26 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,154,518 人を用いて算出。

○平成 27 年度における負担状況

平成 27 年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
378,201	55,531	47,490

(参考) 平成 27 年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
639,756	142,191	121,601

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 27 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,169,324 人を用いて算出。

第5 準公営企業及び公営企業の平成27年度上半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成27年度上半期の業務状況について、「地方公営企業法第40条の2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例[※]」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・大阪市中央卸売場事業の設置等に関する条例
 - ・大阪市港営事業の設置等に関する条例
 - ・大阪市下水道事業の設置等に関する条例
 - ・大阪市交通事業の設置等に関する条例
 - ・大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業の中で、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業となります。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差し引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成 27 年度上半期における経営収支は、収益が 39 億 3,700 万円、費用が 41 億 3,500 万円となり、差引 1 億 9,800 万円の損失となりました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,574	営 業 収 益	3,074
市 場 管 理 費	1,766	売 上 高 割 使 用 料	420
そ の 他	1,808	施 設 使 用 料	1,987
		雑 収 益	667
営 業 外 費 用	561	営 業 外 収 益	863
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	424
		当 期 純 損 失	198
合 計	4,135	合 計	4,135
	当 期 純 損 失	198 百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	34,656 百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	34,854 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	84,644	固 定 負 債	59,657
有 形 固 定 資 産	84,434	企 業 債 金	59,119
土 地	17,209	引 当 金	538
建 物	55,460	流 動 負 債	5,579
そ の 他	11,765	一 時 借 入 金	1,588
無 形 固 定 資 産	208	企 業 債 金	2,790
投 資 そ の 他 の 資 産	2	未 払 金	515
流 動 資 産	398	預 り 金	561
現 金 ・ 預 金	51	そ の 他	125
未 収 金	238	繰 延 収 益	17,088
そ の 他	109	資 本 金	36,314
繰 延 勘 定	8	剰 余 金	△ 33,588
		資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 34,854
		(うち当期純損失)	(△ 198)
合 計	85,050	合 計	85,050

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,847百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 23,708百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
65,710	-	3,801	61,909

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

1,588百万円

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	314,425	312,800	1,625	0.5	135,653	124,665	10,988	8.8
東 部 市 場	116,429	122,501	△ 6,072	△ 5.0	47,279	45,620	1,659	3.6
合 計	430,854	435,301	△ 4,447	△ 1.0	182,932	170,285	12,647	7.4

(2) 建設改良工事の概況

なし

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成 27 年度上半期における経営収支は、収益が 56 億 7,600 万円、費用は 32 億 6,000 万円となり、差引 24 億 1,600 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策を実施しました。また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月 30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,038	港湾施設提供事業収益	2,392
営業費用	1,955	営業収益	1,970
荷役機械運営費	21	荷役機械収益	53
上屋倉庫運営費	1,506	上屋倉庫収益	1,917
その他	428		
営業外費用	83	営業外収益	422
大阪港埋立事業費用	1,222	大阪港埋立事業収益	3,284
営業費用	712	営業収益	2,951
土地売却原価	299	土地売却収益	534
一般管理費	352	土地賃貸料収益	2,417
その他	61		
営業外費用	510	営業外収益	333
当期純利益	2,416		
合 計	5,676	合 計	5,676
当期純利益		2,416 百万円	
前年度繰越欠損金		163,567 百万円	
当期末処理欠損金		161,151 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	62,003	固 定 負 債	173,938
有 形 固 定 資 産	44,450	企 業 債	140,716
土 地	32,873	引 当 金	518
建 物	7,271	そ の 他	32,704
構 築 物	1,960	流 動 負 債	19,471
機 械 及 び 装 置	951	企 業 債	12,038
そ の 他	464	未 払 金	6,504
建 設 仮 勘 定	931	預 り 金	929
無 形 固 定 資 産	60	繰 延 収 益	67
投 資 そ の 他 の 資 産	17,493	資 本 金	244,415
土 地 造 成 勘 定	200,014	剰 余 金	△ 156,963
完 成 土 地	156,074	資 本 剰 余 金	4,188
未 成 土 地	43,940	欠 損 金	△ 161,151
流 動 資 産	18,898	(うち当期純利益)	(2,416)
現 金 ・ 預 金	169		
未 収 金	2,001		
短 期 貸 付 金	16,700		
そ の 他	28		
繰 延 勘 定	13		
合 計	280,928	合 計	280,928

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,551百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 1,034百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
154,270	—	1,516	152,754

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— [%]
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	51 ヲ所	51 ヲ所	0 ヲ所	—
貯 炭 場	4,902 ㎡	8,404 ㎡	△ 3,502 ㎡	△ 41.7
荷 さ ば き 地	983,041 ㎡	918,081 ㎡	64,960 ㎡	7.1

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
上 屋 整 備	53 百万円	上屋アスベスト対策

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	16 百万円	埋立工事等
夢 洲 地 区 埋 立	294	埋立工事等
関 連 事 業	4	下水道整備

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 27 年度上半期における経営収支は、収益が 327 億 2,400 万円、費用が 399 億 4,800 万円となり、差引 72 億 2,400 万円の損失となりました。なお、特別利益を除いた経常損益では、72 億 3,300 万円の損失となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、長堀抽水所雨水滞水池や住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策（アメニティ対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	35,281	営 業 収 益	24,544
管 渠 費	2,045	下 水 道 使 用 料	19,632
抽 水 所 費	1,297	一 般 会 計 補 助 金	4,451
処 理 場 費	8,123	そ の 他 営 業 収 益	461
そ の 他	23,816		
営 業 外 費 用	4,667	営 業 外 収 益	8,171
		うち一般会計補助金	317
		経 常 損 失	(7,233)
		特 別 利 益	9
		当 期 純 損 失	7,224
合 計	39,948	合 計	39,948
	当 期 純 損 失	7,224 百万円	
	前年度繰越利益剰余金	141,800 百万円	
	当期末処分利益剰余金	134,576 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,126,062	固 定 負 債	466,018
有 形 固 定 資 産	1,103,115	企 業 債	455,114
構 築 物	673,150	引 当 金	8,387
機 械 及 び 装 置	198,553	そ の 他	2,517
そ の 他	231,412	流 動 負 債	33,566
無 形 固 定 資 産	15,953	企 業 債	28,457
投 資 そ の 他 の 資 産	6,994	未 払 金	3,689
		そ の 他	1,420
流 動 資 産	19,426	繰 延 収 益	384,747
現 金 ・ 預 金	376	資 本 金	73,373
未 収 金	5,462	剰 余 金	187,826
短 期 貸 付 金	9,350	資 本 剰 余 金	53,250
前 払 金	4,217	利 益 剰 余 金	134,576
そ の 他	21	(うち当期純損失)	(△7,224)
繰 延 勘 定	42		
合 計	1,145,530	合 計	1,145,530

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 874,712 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 321,183 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
494,923	4,000	15,352	483,571

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,904,462m	4,903,222m	1,240 m	0.0 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	714	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
長堀抽水所雨水滞水池築造工事	685	雨水滞水池築造工事等
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	495	雨水滞水池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 自動車運送事業

1. 概 況

平成27年度上半期における経営収支は、収益が65億8,700万円、費用が57億3,400万円となり、差引8億5,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、バックアイカメラ設置などを実施しました。

なお、一日平均の乗車人員は、205,975人となり前年同期と比べ1,989人の増加となっています。対前年同期比で乗車人員が増加したのは、平成7年度上半期以来20年ぶりになります。

2. 損益計算書の要旨

自 平成27年4月1日

至 平成27年9月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	5,654	営 業 収 益	5,994
車 両 保 存 費	410	運 輸 収 益	5,921
運 転 費	2,772	運 輸 雑 収	73
そ の 他	2,472		
営 業 外 費 用	65	営 業 外 収 益	593
		うち一般会計補助金	448
経 常 利 益	(868)		
特 別 損 失	15		
当 期 純 利 益	853		
合 計	6,587	合 計	6,587
	当 期 純 利 益	853 百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	80,663 百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	79,810 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	11,430	固 定 負 債	23,813
有形固定資産	11,425	企 業 債	6,927
土 地	2,834	引 当 金	7,554
建 物	5,327	そ の 他	9,332
車 両	1,117	流 動 負 債	26,385
そ の 他	2,133	一 時 借 入 金	16,000
建設仮勘定	14	企 業 債	542
無形固定資産	5	未 払 金	2,527
流 動 資 産	8,004	引 当 金	395
現金・預金	5,962	そ の 他	6,921
未 収 金	1,315	繰 延 収 益	2,703
そ の 他	727	資 本 金	46,305
		剰 余 金	△ 79,772
		資 本 剰 余 金	38
		欠 損 金	△ 79,810
		(うち当期純利益)	(853)
合 計	19,434	合 計	19,434

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 30,167 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 9,738 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
8,027	—	558	7,469

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

16,000 百万円

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	443.5 km	441.3 km	2.2 km	0.5 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	460 両	0 両	—
走 行 キ ロ	47,124 km	46,362 km	762 km	1.6
乗 車 人 員	205,975 人	203,986 人	1,989 人	1.0
乗 客 収 入	32,322,496 円	32,170,555 円	151,941 円	0.5

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
 2. 別途、当期において 6,053,811 円、前年同期において 47,952 円の貸切バス収入がある。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 機 器 更 新 等	百万円 22	バックアイカメラ設置

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 高速鉄道事業

1. 概 況

平成27年度上半期における経営収支は、収益が838億5,000万円、費用が617億円となり、差引221億5,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	55,160	営 業 収 益	78,818
車 両 保 存 費	3,718	運 輸 収 益	74,627
運 転 費	9,645	運 輸 雑 収	4,191
運 輸 費	11,887		
そ の 他	29,910		
営 業 外 費 用	6,540	営 業 外 収 益	5,032
当 期 純 利 益	22,150		
合 計	83,850	合 計	83,850
	当 期 純 利 益	22,150	百万円
	前年度繰越利益剰余金	80,711	百万円
	当期未処分利益剰余金	102,861	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,232,233	固 定 負 債	590,248
有形固定資産	1,150,483	企 業 債	495,314
土 地	58,080	引 当 金	90,400
線 路 設 備	810,422	そ の 他	4,534
電 路 設 備	149,283	流 動 負 債	46,393
車 両	41,057	企 業 債	17,557
そ の 他	61,419	未 払 金	10,810
建設仮勘定	30,222	引 当 金	4,360
無形固定資産	2,522	そ の 他	13,666
投資その他の資産	79,228	繰 延 収 益	181,785
流 動 資 産	113,950	資 本 金	412,812
現 金 ・ 預 金	83,034	剰 余 金	106,021
未 収 金	10,517	資 本 剰 余 金	3,160
短 期 貸 付 金	16,000	利 益 剰 余 金	102,861
そ の 他	4,399	(うち当期純利益)	(22,150)
繰 延 勘 定	10	評 価 差 額 等	8,934
合 計	1,346,193	合 計	1,346,193

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,101,479百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 167,530百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
529,189	4,000	20,318	512,871

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,264 両	1,274 両	△ 10 両	△ 0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,344 両	1,354 両	△ 10 両	△ 0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	977 両	986 両	△ 9 両	△ 0.9
	中 量 軌 道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,038 両	1,047 両	△ 9 両	△ 0.9
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	309,866 km	311,621 km	△ 1,755 km	△ 0.6
	中 量 軌 道	14,208 km	14,269 km	△ 61 km	△ 0.4
	計	324,074 km	325,890 km	△ 1,816 km	△ 0.6
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,370,406 人	2,310,347 人	60,059 人	2.6
	中 量 軌 道	76,870 人	74,803 人	2,067 人	2.8
	計	2,447,276 人	2,385,150 人	62,126 人	2.6
乗 客 収 入		407,797,156 円	398,919,293 円	8,877,863 円	2.2

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エレベーター等設置工事	379	谷町四丁目駅など14駅
駅施設整備工事	1,596	トイレ刷新改造工事など
車両改造等工事	2,711	車内リフレッシュ化改造など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

VI 水道事業

1. 概 況

平成 27 年度上半期における経営収支は、収益が 332 億 8,000 万円、費用が 234 億 9,700 万円となり、差引 97 億 8,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、154 万 5,837 世帯となり前年同期に比べ 1.0%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	21,150	営 業 収 益	32,020
浄水送水費	3,394	給水収益	30,894
配水費	2,385	受託工事収益	6
給水費	1,683	その他営業収益	1,120
その他	13,688		
営 業 外 費 用	2,347	営 業 外 収 益	1,260
当 期 純 利 益	9,783		
合 計	33,280	合 計	33,280
	当 期 純 利 益	9,783 百万円	
	前年度繰越利益剰余金	33,626 百万円	
	当期末処分利益剰余金	43,409 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	412,647	固 定 負 債	192,577
有 形 固 定 資 産	377,859	企 業 債	177,746
土 地	5,796	引 当 金	14,170
建 物	18,862	そ の 他	661
構 築 物	311,806	流 動 負 債	18,813
機 械 及 び 装 置	31,483	企 業 債	8,619
そ の 他	586	未 払 金	3,810
建 設 仮 勘 定	9,326	前 受 金	276
無 形 固 定 資 産	14,175	預 り 金	6,066
投資その他の資産	20,613	そ の 他	42
流 動 資 産	48,590	繰 延 収 益	36,088
現 金 ・ 預 金	34,801	資 本 金	156,720
未 収 金	4,412	剰 余 金	57,054
貯 蔵 品	717	資 本 剰 余 金	10,045
そ の 他	8,660	利 益 剰 余 金	47,009
繰 延 勘 定	15	(うち当期純利益)	(9,783)
合 計	461,252	合 計	461,252

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 367,146百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 26,058百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
194,210	—	7,845	186,365

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	208,987,300 m ³	216,237,000 m ³	△ 7,249,700 m ³	△ 3.4 %
1 日 平 均	1,142,007 m ³	1,181,623 m ³	△ 39,616 m ³	△ 3.4
給 水 世 帯 数	1,545,837 世帯	1,530,496 世帯	15,341 世帯	1.0

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
 2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	59	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	2,713	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	74	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅶ 工業用水道事業

1. 概 況

平成 27 年度上半期における経営収支は、収益が 8 億 5,600 万円、費用が 5 億 5,500 万円となり、差引 3 億 100 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	497	営 業 収 益	771
浄水送水費	193	給水収益	767
配水費	52	受託工事収益	1
その他	252	その他営業収益	3
営 業 外 費 用	58	営 業 外 収 益	85
当 期 純 利 益	301		
合 計	856	合 計	856
当 期 純 利 益		301 百万円	
前年度繰越利益剰余金		4,540 百万円	
当期末処分利益剰余金		4,841 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成27年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	14,103	固 定 負 債	1,179
有 形 固 定 資 産	14,102	企 業 債	1,003
土 地	3,335	引 当 金	176
建 物	54	流 動 負 債	742
構 築 物	9,147	企 業 債	98
機 械 及 び 装 置	1,455	未 払 金	184
そ の 他	4	前 受 金	26
建 設 仮 勘 定	107	そ の 他	434
投 資 そ の 他 の 資 産	1	繰 延 収 益	4,309
流 動 資 産	6,711	資 本 金	8,040
現 金 ・ 預 金	5,983	剰 余 金	6,544
未 収 金	147	資 本 剰 余 金	1,703
そ の 他	581	利 益 剰 余 金	4,841
		(うち当期純利益)	(301)
合 計	20,814	合 計	20,814

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,979百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 5,771百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成27年9月30日現在)

平成26年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,198	—	97	1,101

(2) 一時借入金の現在高 (平成27年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	13,020,430 m ³	13,266,740 m ³	△ 246,310 m ³	△ 1.9 %
1 日 平 均	71,150 m ³	72,496 m ³	△ 1,346 m ³	△ 1.9
給 水 社 数	293 社	296 社	△ 3 社	△ 1.0
給 水 工 場 数	357 工場	361 工場	△ 4 工場	△ 1.1

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	34	配水管布設等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 ホームページのご案内

大阪市では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。本書には掲載されていない情報を知りたい方は、ぜひご覧ください。

【市の財政】 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html

■大阪市予算の概要と財政の現状

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-5-0-0.html

■財政のあらまし

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-6-0-0.html

予算・予算編成過程

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html

■予算（平成 27 年度予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-13-0-0.html

■予算（過去の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-7-0-0.html

■予算（各局の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-4-0-0.html

■財政収支の今後の見通し

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html

決 算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html

■決算（一般会計・特別会計）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-1-0-0.html

■決算（普通会計）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-2-0-0.html

■決算（市税）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-3-0-0.html

■決算カード

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-4-0-0.html

■総務省方式改訂モデル(平成 26 年度決算まで)

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-12-4-0-0.html

■健全化判断比率・資金不足比率

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-11-0-0.html

大阪市

財政のあらまし(平成 27 年 12 月)